

平成25年行政事業レビューシート

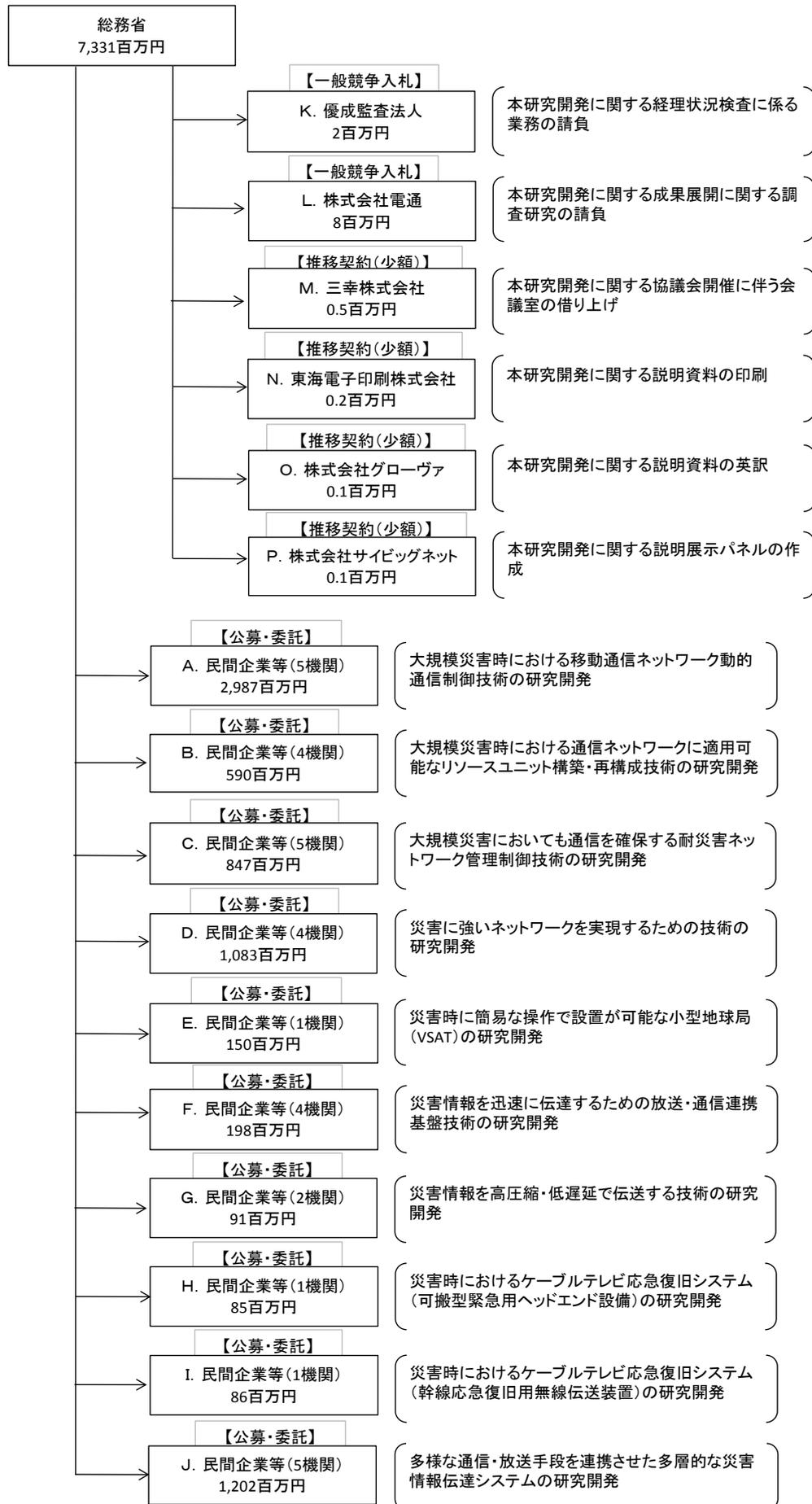
(総務省)

事業名	東日本大震災復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局 情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	技術政策課 宇宙通信政策課 放送技術課 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電気通信技術システム課 電波政策課 基幹通信課 重要無線室		課長 田原 康生 課長 久恒 達宏 課長 野崎 雅稔 室長 石山 英顕 課長 杉野 勲 課長 竹内 芳明 室長 柳島 智	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(平成23年10月 総合科学技術会議)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ(平成23年12月 総務省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命・財産の保護及び国・自治体等の行政機能の維持のため、大規模災害時においても情報伝達基盤が混乱を来すことなくその機能を果たし、重要通信のみならず安否情報確認等の爆発的な通信要求にも対応可能となるよう、情報通信ネットワークの耐災害性を向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方に研究開発拠点(試験・検証・評価のための設備)を整備し、当該拠点を活用して、「災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術」及び「災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための技術」の研究開発・実証実験を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	0
		補正予算	-	15,900	0	0	
		繰越し等	-	-15,896	7,466	8,430	
	計	-	4	7,466	8,430	0	
	執行額	-	1	7,331			
執行率(%)	-	25.0%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	成果実績	—	—	—	—	—	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	特許取得数	件	(—)	(—)	0	(—)	
	特許出願数	件	(—)	(—)	69	(—)	
	論文掲載数	件	(—)	(—)	38	(—)	
	研究発表数	件	(—)	(—)	244	(—)	
	報道発表数	件	(—)	(—)	30	(—)	
単位当たりコスト	特許出願: 106(百万円/件)	算出根拠	執行額(7,331百万円)/件数(69件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度をもって事業終了(一部、平成25年度への繰越を実施)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」に合致している。 また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。 加えて本事業は、平成24年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(以下「評価会」という。)及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。 委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を確認するとともに、年度途中及び年度末に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認している。 また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画・立案に当たっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。 また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、適当であると外部評価を受けており、事業の有効性が確保されている。 なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点 検 結 果	<p>○東日本大震災では、大規模な通信混乱、通信設備の損壊や停電による機能喪失などにより、情報伝達の支障が生じたことから、このような支障の解決策について自治体からの強い要望がある。</p> <p>○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○実施機関選定に当たっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、競争性と公平性を確保している。</p> <p>○運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。</p>													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	—	平成23年	復興-0006	平成24年	0160								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.スカパーJSAT株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費	851	その他経費	外注費、光熱水費、委員会経費	127
物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	361	一般管理費	一般管理費	14
一般管理費	一般管理費	127	人件費	研究員費	10
人件費	研究員費	57			
計		1,396	計		151
B.日本電信電話株式会社			F.エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、委員会経費	230	その他経費	業務請負費	43
物品費	備品費、リース・レンタル費	67	人件費	研究員費	13
一般管理費	一般管理費	30	一般管理費	一般管理費	6
計		327	計		62
C.日本電気株式会社			G.三菱電機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、光熱費、旅費	171	人件費	研究員費	33
物品費	設備備品費、レンタル費	71	物品費	設備備品費、リース・レンタル費	25
人件費	研究員費	31	その他経費	ソフトウェア開発請負	13
一般管理費	一般管理費	27	一般管理費	一般管理費	6
計		300	計		77
D.国立大学法人東北大学			H.DXアンテナ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	設備備品費、リース・レンタル費	464	人件費	研究員費	48
一般管理費	一般管理費	67	物品費	設備備品費	18
その他経費	外注費、光熱費、ソフトウェアライセンス諸経費	56	その他経費	旅費・交通費、設備施設料、委員会経費、報告書作成費、その他特別費	13
人件費	研究員費	28	一般管理費	一般管理費	6
計		615	計		85

I.京セラコミュニケーションシステム株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
物品費	設備備品費、リース・レンタル費	69			
人件費	研究員費	7			
一般管理費	一般管理費	6			
その他経費	旅費・交通費、設備施設料、委員会経費、その他特別費	4			
計		86			
J.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
物品費	備品、リース・レンタル費、消耗品費	259			
その他経費	光熱水費、旅費交通費、設備施設料、委員会経費、報告書作成費、その他特別費(工事、請負作業等)	161			
人件費	研究員費、研究員補助員費	66			
一般管理費	一般管理費	47			
計		533	計		0
K.優成監査法人					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
労務費	本研究開発に関する経理状況検査に係る業務の請負	2			
計		2			
L.株式会社電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
労務費	本研究開発に関する成果展開に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	日本電気株式会社	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	1,396	公募・委託	—
5	富士通株式会社	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	1,196	公募・委託	—
4	株式会社日立ソリューションズ東日本	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	285	公募・委託	—
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	99	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的通信制御技術の研究開発	12	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	327	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	131	公募・委託	—
4	富士通株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	100	公募・委託	—
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	33	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	日本電気株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	300	公募・委託	—
1	株式会社KDDI研究所	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	229	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	166	公募・委託	—
2	KDDI株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	102	公募・委託	—
5	日本電信電話株式会社	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	50	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	615	公募・委託	—
3	KDDI株式会社	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	199	公募・委託	—
2	株式会社KDDI研究所	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	141	公募・委託	—
4	沖電気工業株式会社	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	127	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT株式会社	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	150	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	65	公募・委託	—
2	財団法人 NHKエンジニアリングサービス	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	57	公募・委託	—
1	日本放送協会	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	43	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	32	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	81	公募・委託	—
2	日本放送協会	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	10	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DXアンテナ株式会社	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	85	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	86	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	533	公募・委託	—
3	マスコエレクトロニクス株式会社	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	437	公募・委託	—
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	150	公募・委託	—
5	日東紡音響エンジニアリング株式会社	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	43	公募・委託	—
4	国立大学法人東北大学	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	39	公募・委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	本研究開発に関する経理状況検査に係る業務の請負	2	6	45.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	本研究開発に関する成果展開に関する調査研究の請負	8	2	72.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					